

農業者戸別所得補償制度の現地調査業務にシステムを活用した事例を紹介します。

(1/2)

活用する団体： 国，市町村

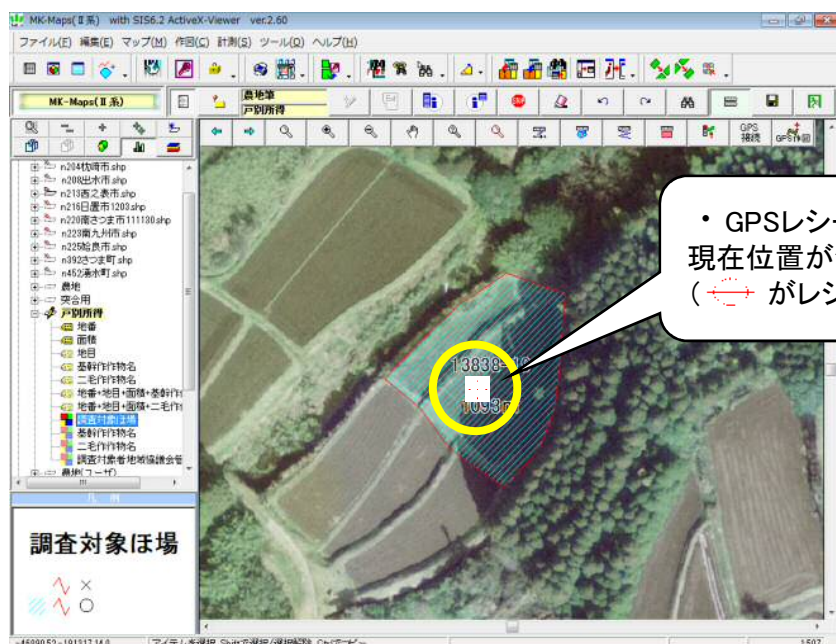
取組概要

内容：農業者戸別所得補償制度の立入調査対象ほ場の位置・形状の確認を行うとともに、現場にて調査項目の入力作業ができる。

また、調査対象ほ場の写真の整理・保管や、現場において部分調整水田等の面積の簡易測量を水土里情報システム上で行うことができる。

経緯：①従来は、立入調査対象のほ場には地元に通じた道先案内人が立ち会い、もしくは紙媒体の図面であらかじめルートを決めていたため、ほ場への行程に多大な労力を要していた。

②あらかじめ立入調査対象農地をシステムで特定し、GPSモバイル機能を用いて、現在位置をシステム上に表示することで調査行程をスムーズにたどることができる。

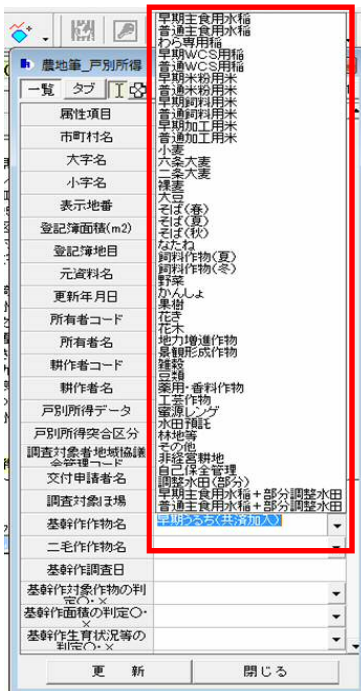


・GPSレシーバー  とシステムが連動し、現在位置がシステム上に表示可能。
( がレシーバーの測位位置)

水土里情報システムとGPS受信機の接続により現在位置をリアルタイムに表示可能

期待される効果

- ①立入調査対象ほ場までの行程を間違えることが少なく、移動時間を短縮できる。
- ②現地において調査対象ほ場と、対象外ほ場を間違えることなく調査を実施できる。
- ③現場において、属性の入力作業・写真を整理できるため、効率的に作業を進めることができる。



・GPS端末を接続し、「履歴表示」ボタンをタップすると、現在の測位点だけでなく、過去の測位点も表示される。これにより過去の測位点を結線することで、ルート作成を可能。

・現地での属性値入力作業において、あらかじめマスターとして属性値を登録しておけば、属性値入力の際にプルダウン(▼)で選択することができ、作業の省力化となる。

・位置情報取得可能なカメラ(GPS機能付きカメラ)で撮影した画像をシステムに取り込み、マップ上に表示させることも可能。

今後の活用予定

今後は、集落営農の推進や農地・水保全管理関係、環境保全型農業関係など他の業務にも利用する予定。

利用者の声

ほ場の位置、形状の確認が容易になり、ほ場で調査項目が入力できるなど、作業効率が大幅に向上した。